

令和6年度（2024年度）事業評価結果に対する措置内容

評価1 有効性・必要性が高い

No.	事業名	所管部局		所見等 ※意見・指摘のみ抜粋	措置状況	措置の内容 ※令和7年3月末時点
		R5取組内容	成果(R4→R5) ※【】は最終目標を示す			
5	〔観光部〕 観光ポータルサイト「はこぶら」関係経費	・公式観光情報サイト「はこぶら」およびSNSの運営（委託） ・マーケティング分析（委託）	・トップページPV数（外国語版含む） 10,142,848→8,976,635【9,920,000】 ・Xインプレッション数 4,151,010→4,493,354【4,970,000】 ・Instagramインプレッション数 5,249,055→4,769,231【5,270,000】 ・facebookリーチ数 0→1,235,218【1,370,000】	◆今後、マーケティング分析の結果などを活用し検証することで、より内容の充実を図り、更なる高い成果指標を目指すべきである。	措置中	・サイト運営委託者に対し、令和7年4月末までに令和6年度のマーケティング分析結果の提出を求めている。 ・今後、分析結果を踏まえ、内容の充実や、より高い成果指標などを検討する。
7	〔港湾空港部〕 函館港利用促進費（港湾特会）	・ポートセールス訪問 延べ52社 ・クルーズ船受入事業の実施 47回 ・青函圏クルーズ事業の検討	・クルーズ船寄港回数 9回→47回【70回】 ・青函圏クルーズ事業 【確立】	◆成果を達成するためには、ポートセールスの強化など、事業の改善に取り組む必要がある。	措置済み	・令和7年度に寄港回数80回を見込んでおり、目標を達成する見通しだが、増加するクルーズ船の受入業務の効率化を図るため、外部委託化した。 ・今後、ポートセールスの強化や、寄港時のイベント開催などのおもてなしの充実を進め、さらなる寄港回数の増加を目指す。

評価2 有効性がやや高い

No.	事業名	所管部局		所見等 ※意見・指摘のみ抜粋	措置状況	措置の内容 ※令和7年3月末時点
		R5取組内容	成果(R4→R5) ※【】は最終目標を示す			
1	〔企画部〕 市政はこだて発行費	・重要施策や市政情報等を周知するため広報紙を作成し、全戸配付（月1回） ・特集記事掲載(R4.4月号～) ・LINEアンケートの実施	・HP版アクセス数 40,421件→35,675件【37,000件】 ・広報紙を読む割合 ※R4は未調査 67%（R5.9月）→73%（R6.3月）【85%】 ・紙面の見やすさ ※R4は未調査 20%（R5.9月）→24%（R6.3月）【40%】	◆今後も、LINEとの連携によるHP版の閲覧など広報のデジタル化の取り組みを進めるべきである。	措置済み	・広報のデジタル化の取り組みとして、広報紙へのQRコードの配置を増やし、HP等の詳細情報へ誘導しやすくした。
2	〔企画部〕 一般財団法人函館国際水産・海洋都市推進機構補助金	・函館国際水産・海洋都市構想の推進母体である機構に対し、運営費および構想推進のため補助金の交付	・研究開発支援 1件 → 3件 【6件】 ・体験学習受入数 9団体→8団体 【12団体】 ・マリンフェスティバル来場者数 R4開催なし→5,007人【5,600人】	◆来場者等の水産海洋に関する興味や理解度に加え、研究開発等の進捗状況を把握し、次代を担う人材の育成や新産業創出等を通じた地域経済への効果など事業の成果を適切に図る必要がある。	措置中	・令和6年度のマリンフェスティバル来場者に対して実施した海に関する興味などのアンケート結果を踏まえ、令和7年度の開催内容を検討する。 ・これまで実施してきた補助事業者とのヒアリングに加え、今後提出される実績報告書等により、研究開発等の進捗状況を確認し、新産業創出等を通じた地域経済への効果などを把握したうえで、事業内容を検証し、適切な成果指標を設定する。

令和6年度（2024年度）事業評価結果に対する措置内容

評価2 有効性・必要性がやや高い

No.	事業名	所管部局		所見等 ※意見・指摘のみ抜粋	措置状況	措置の内容 ※令和7年3月末時点
		R5取組内容	成果(R4→R5) ※【】は最終目標を示す			
3	[総務部] 非常食、 応急救護用 資機材購入費	・災害に備え、備蓄品を購入 ▶ 食料 20,260食 ▶ 飲料水 24,000本（500ml） ほか	・目標12万食(発災日2食分×6万人)に対する充足率 ▶ 食料 56.3% →63.5% 【R10：100%】 ▶ 飲料水 69.2% →68.1% 【R9：100%】 ▶ 配備箇所数 102箇所→102箇所【R6：106箇所】	◆国の方針や市の地理等を勘案した配備箇所や備蓄品目の検討を進め、充実を図るべきである。	措置済み	・能登半島地震を踏まえ、新たな備蓄品の充実を図った。 （簡易ベッド、アルミブランケット、携帯トイレ、簡易ライト）
4	[市民部] 町会交付金	・町会の自主的な活動を促進するため交付金を交付 ・組織割の合併特例措置を追加（従前の額を5年間確保）	・交付件数 178町会→176町会【176町会】 ・総活動回数 8,201回→9,260回【9,360回】 ・平均活動回数 46.1回→52.6回【53.2回】	◆公式LINEのアンケート機能などを活用した地域住民のニーズ調査の実施等により、事業の成果を適切に測る必要がある。	措置中	・地域住民のニーズなどに関するアンケート調査の実施（令和7年5月予定）に向けて、町会の認知度・関心度や町会活動への参加率などの設問について検討した。 ・今後、アンケート結果をもとに、町会活動が具体的にどのような効果をもたらしているのかを把握したうえで、活動内容を検証し、適切な成果指標を設定する。
5	[市民部] 函館市 町会連合会 補助金	・町会運営における共通課題の研究等を行う町会連合会に対し、運営経費の一部を補助 ・未加盟団体への勧誘	・町会加盟率 98.9% →98.9%【100%】 ・会議開催数 104回 →107回【116回】 ▶ 課題研究 34回 →41回【47回】 ▶ 連絡調整 70回 →66回【69回】	◆事業の成果を適切に測るため、会議の開催が具体的にどのような効果をもたらしているのかを把握すべきである。	措置中	・これまで実施してきた補助事業者とのヒアリングに加え、今後提出される実績報告書等により、会議や研究会の内容を確認し、開催による具体的な効果を把握したうえで、会議の内容の検証や適切な成果指標の設定を検討する。
7	[市民部] 町会会館 建設費等補助金	・町会会館の建設・改築等に係る経費の一部を補助 ・合併や共同運営に伴う会館の解体に関する補助を追加	・過去5年間利用実績 46館→49館【51館】 ・地域住民の活動拠点である町会会館の存続 101館→101館【101館】	◆利用が少ない会館等については、会館の共同運営のほか、公共施設の利用等により、活動拠点の確保ができないかを検討すべきである。	措置中	・これまで各町会から随時相談を受けてきたが、令和7年8月に新年度予算要求に向けた会館解体の補助制度を各町会へ周知しながら、町会会館の課題や要望を把握する。 ・今後、町会から共同運営等の要望や相談があった場合は、町会と協力し、具体的な方策を検討する。
8	[市民部] 脳ドック経費 （国保特会）	・条件を満たす国保加入者を対象に、脳ドック受診を募集し、検査を実施	・受診者〔定員：380人〕 377人→379人【380人】 （応募者 448人→427人） ・要二次検査者 21人→24人【24人】 ▶ 人数 5.6%→6.3%【6.3%】 ▶ 割合	◆要二次検査者の検査結果を追跡調査するなどし、早期発見による医療費の削減等にどのような効果をもたらしているか把握する必要がある。	措置中	・追跡調査の手法について検討し、レセプト等で定期的な受診状況の調査を行う。 ・今後、追跡調査の結果をもとに、本事業がもたらす医療費の削減効果を把握する。
9	[保健福祉部] 生活困窮者自立 支援対策事業費	・生活困窮者自立支援法に基づく住居確保給付金の支給 ・自立相談支援に携わる福祉拠点職員への研修実施	・住居確保給付金 延 96件→延 25件【延 30件】 （うち就職者 7人→4人）【4人】 ・業務研修 22回→14回【8回】 ・参加者数 延496人→延331人【延300人】 ・業務検討会議開催数 120回→120回【120回】	◆実施した研修が職員の資質向上につながっているかどうかや、研修テーマや内容の充実のため、受講者へのアンケートなどの実施により事業の成果を適切に測る必要がある。	措置中	・受講者へのアンケート調査を実施し、満足度や個別意見を収集したほか、毎月開催している自立相談支援機関との業務検討会議において、福祉拠点職員に対するフォローアップを実施している。 ・今後は、実施した研修が職員の資質向上につながっているかを把握したうえで、適切な成果指標を設定する。

令和6年度（2024年度）事業評価結果に対する措置内容

評価2 有効性・必要性がやや高い

No.	事業名	所 管 部 局		所 見 等 ※意見・指摘のみ抜粋	措置状況	措置の内容 ※令和7年3月末時点
		R5取組内容	成果(R4→R5) ※【 】は最終目標を示す			
10	〔保健福祉部〕 障害者等 外出支援 事業助成費	・障害者等に対し、市電・函館バスの乗車料金の全額または半額を助成 （精神1級・2級は全額助成）	・利用登録者 5,938人→5,906人 ・利用実人員 2,999人→2,943人 ・利用率 50.5%→49.8%【53.0%】	◆未申請者が申請しない理由や利用登録者で利用していない理由等の分析が必要である。	措置済み	・対象者に対し、申請しない理由等のアンケート調査を実施（R7.1.28～3.31）し、分析した結果、身体に障がいがある公共交通機関は利用していない、タクシーや自家用車を利用するため必要としない方がいることなどが分かった。 ・今後もアンケート調査を行い、利用率向上に向けた改善に努める。
11	〔保健福祉部〕 重度 身体障害者等 タクシー料金 助成費	・重度身体障がい者等の外出を支援するため、タクシー基本料金の一部を助成	・対象者 6,734人→6,557人 ・申請者 4,437人→4,320人 ・申請率 66%→66%【70.0%】	◆未申請者が申請しない理由等の分析が必要である。	措置済み	・対象者に対し、申請しない理由等のアンケート調査を実施（R7.1.28～3.31）し、分析した結果、自家用車を利用するため必要としない方が一定数いることが分かった。 ・今後もアンケート調査を行い、利用率向上に向けた改善に努める。
12	〔保健福祉部〕 函館市社会福祉協議会補助金	・函館市社会福祉協議会の運営費および当該協議会が実施する地域福祉活動事業等に要する経費に対し、補助金を交付	・実施事業数 5件→5件【5件】 ・社会福祉協議会会員数 482件→502件【増加】 ・ボランティア登録数 244件→275件【増加】 ・地域福祉活動事業等参加者数 1,015人→1,243人【増加】	◆会員や参加者の地域福祉活動への意欲や、事業が具体的にどのような効果をもたらしているのかを把握するため、アンケート調査などの実施により事業の成果を適切に測る必要がある。	措置中	・これまで実施してきた補助事業者とのヒアリングに加え、現在、補助事業者が実施している参加者へのアンケート調査や、今後提出される実績報告書等をもとに、事業の成果や具体的な効果を把握し、事業内容を検証する。
18	〔子ども未来部〕 母子家庭等 自立支援給付金 支給事業費	・教育訓練講座等を受講した母子家庭の母等に対し、訓練給付金を支給 ・事業の周知	・交付件数 25件→19件【24件】 ・訓練講座修了者 13人→7人【11人】 ・修了時の就職率 77%→100%【100%】	◆一定期間経過後に、未就職者が就職につながったかどうか追跡調査を行う効果検証が必要である。	措置済み	・現在までの未就職者に対し、追跡調査を行い、市外転出者を除き、全員が就職につながっていることを確認した。 ・今後も講座修了時から一定期間経過後に追跡調査を実施する。
19	〔経 済 部〕 国内販路 開拓支援事業費	・市外の百貨店等における物産展の開催（委託） ・市外の百貨店における物産展の参加負担金およびスーパー等のフェアへ販促費の一部負担（負担金）	・物産展開催 39件→45件【45件】 ・上記物産展のうち負担金支出 28件→29件【29件】	◆社会経済情勢の変化などにより物産展の開催件数が減少することが予想されることから、新たな販路開拓の検討を進めるとともに、SNSを活用した発信など持続可能な事業の実施に努めていく必要がある。	措置済み	・百貨店が減少していることから、百貨店以外の物産展（量販店や社内販売など）の開催や参加により、新たな販路を開拓した。 ・全国各地で行われる物産展などのイベントについて、開催地域周辺におけるSNSを活用した情報発信に努めている。
20	〔経 済 部〕 小規模事業 経営近代化 促進指導補助金	・商工会および商工会議所が行う経営改善普及事業に補助金を交付	・相談・指導業務 4,845回→4,554回【4,500回】 ・金融のあっせん 445回→484回【450回】 ・社会保険事務の代行 578回→569回【550回】	◆事業が具体的にどのような効果をもたらしているのか把握する必要がある。	措置中	・これまで実施してきた補助事業者とのヒアリングに加え、今後提出される実績報告書等をもとに、補助目的に合致している事業が行われているかを確認するとともに、その事業がもたらす具体的な効果を把握する。

令和6年度（2024年度）事業評価結果に対する措置内容

評価2 有効性・必要性がやや高い

No.	事業名	所 管 部 局		所 見 等 ※意見・指摘のみ抜粋	措置状況	措置の内容 ※令和7年3月末時点
		R5取組内容	成果(R4→R5) ※【】は最終目標を示す			
21	〔経 済 部〕 公益財団法人 函館地域産業 振興財団 研究開発等 事業補助金	・公益財団法人函館地域産業振興財団が行う地域企業の技術高度化のための事業に要する経費について補助金を交付	・技術相談 630件→697件【650件】 ・試験・分析 148件→155件【150件】 ・技術研修 72件→49件【50件】	◆事業が具体的にどのような効果をもたらしているのか把握する必要がある。	措置中	・これまで実施してきた補助事業者とのヒアリングに加え、今後提出される実績報告書等をもとに、補助目的に合致している事業が行われているかを確認するとともに、その事業がもたらす具体的な効果を把握する。
22	〔観 光 部〕 観光宣伝印刷物 等作成経費	・統一したコンセプトでの観光プロモーションツールの一括リニューアル（パンフレット、ポスター、動画）	・パンフレット配布部数 15万部→15万部【12万部】 ・ガイドマップ配布部数 15万部→15万部 ・ポスター使用枚数 2,000枚→1,000枚【600枚】 ・動画再生回数 4,000回	◆パンフレット等のツールが活用され、効果につながっているのかを検証し、活用方法を検討すべきである。 ◆動画の再生回数が、観光ポータルサイト「はこぶら」のトップページPV数（約900万）と比較すると著しく少ないことから、周知方法等を見直すべきである。	措置中	・紙媒体ツールの活用状況や効果を把握することは難しいため、現在、電子パンフレットを閲覧できるQRコードの設置に向けた準備を進めている。 ・市外で実施する観光プロモーションでの放映をはじめ、デジタル広告や関係各所での再生・視聴機会の拡大を図っており、今後も効果的な周知方法の検討を進める。
23	〔観 光 部〕 函館国際観光 コンベンション 協会補助金	・函館国際観光コンベンション協会が実施する観光関連団体の観光プロモーション等の事業に要する経費について補助金を交付	・国内外プロモーション 12事業→15事業【15事業】 ・情報発信事業 8事業→6事業【6事業】 ・イベント・交流事業 7事業→5事業【5事業】 ほか	◆事業が具体的にどのような効果をもたらしているのか把握する必要がある。	措置済み	・協会特別委員会が取りまとめた「今後の活動内容に関する提言書」では、来函観光入込客数推計などの統計資料を基に、2014～2022の観光プロモーション・イベント集客効果について検証しており、当該団体が実施する各種事業が、観光入込客数や外国人宿泊者数の増加などに寄与していることを確認した。
24	〔観 光 部〕 観光案内業務 委託料	・観光客等に対して現地情報の提供など、観光案内を実施（委託）	・来所者数 80,955人→90,763人【99,000人】 ・観光動向調査における観光案内所を訪れた観光客の満足度 95.7%→未実施【96.0%】 〔観光動向調査は隔年〕	◆観光入込客数の総数と比較すると来所者数は少ないことから、利用者層などの分析を行い、情報発信のあり方を検討する必要がある。	措置予定	・令和6年度の来所者数は増加しているものの、来所者数の増加は、効果的な情報発信や分かりやすい案内表示がされていないことによる可能性もあるため、来所者も含めた観光客全体の満足度向上を図る情報発信のあり方を検討する。
25	〔都市建設部〕 住宅リフォーム 補助金	・バリアフリー改修・断熱改修・耐震改修に要する工事費用の一部を補助	・環境負荷の軽減 ▶ 工事件数 63件→36件【49件】 〔累計(R4-R8) 63件→99件【246件】〕 ・発注総額 76,540千円→42,777千円【49,000千円】 〔累計(R4-R8) 76,540千円→119,317千円【266,317千円】〕	◆函館市住宅マスタープランのほか、ゼロカーボンシティの実現に向けた取り組みであるため、環境に配慮した良質で安全な住宅ストックの形成などに繋がるような、成果指標の検討も必要と考える。	措置済み	・本補助金は、省エネ対応改修以外も対象としていることを勘案して、令和7年度以降は、省エネ対応分の件数が明確になるよう成果指標を設定する。
28	〔教育委員会〕 戸井地域 通学バス 管理運行业務 委託料	・戸井地域の児童・生徒（園児）を対象に、登下校（園）および学校教育事業、生涯学習事業時に通学バスを運行 ・対象者への案内	・対象者・率 35人(100%)→48人(100%)【100%】 ・登下校運行 1,704回→1,695回【1～3回/日】 ・その他の運行 239回→136回【随時】	◆運行ルートや時間など利用者のニーズを満たしているか把握し、対象者数にあった規模の安定的な運行を継続すべきである。	措置中	・毎年度、対象者数を把握し、適正な規模で運行していることを確認している。 ・今後、現在の長期継続契約が満了する令和8年度時点における対象者数や利用者のニーズを把握し、運行ルートや便数等について検討し、安定的な運行を継続する。

令和6年度（2024年度）事業評価結果に対する措置内容

評価2 有効性・必要性がやや高い

No.	事業名	所 管 部 局		所 見 等 ※意見・指摘のみ抜粋	措置状況	措置の内容 ※令和7年3月末時点
		R5取組内容	成果(R4→R5) ※【】は最終目標を示す			
29	[教育委員会] 恵山地域 通学バス 管理運行業務 委託料	・恵山地域の児童・生徒を対象に、 登下校および学校教育事業、生涯学習事業時に通学バスを運行 ・対象者への案内	・対象者・率 48人(100%)→53人(100%) 【100%】 ・登下校運行 1,248回→1,146回 【1～3回/日】 ・その他の運行 29回→ 23回 【随時】	◆運行ルートや時間など利用者のニーズを満たしているか把握し、対象者数にあった規模の安定的な運行を継続すべきである。	措置中	・毎年度、対象者数を把握し、適正な規模で運行していることを確認している。 ・今後、現在の長期継続契約が満了する令和8年度時点における対象者数や利用者のニーズを把握し、運行ルートや便数等について検討し、安定的な運行を継続する。
30	[教育委員会] 南茅部地域 通学バス 管理運行業務 委託料	・南茅部地域の児童・生徒を対象に、 登下校および学校教育事業時に通学バスを運行 ・対象者への案内	・対象者・率 73人(99%)→101人(99%) 【100%】 ・登下校運行 1,189回→1,996回 【1～4回/日】 ・その他の運行 22回→ 25回 【随時】	◆運行ルートや時間など利用者のニーズを満たしているか把握し、対象者数にあった規模の安定的な運行を継続すべきである。	措置中	・毎年度、対象者数を把握し、適正な規模で運行していることを確認している。 ・今後、現在の長期継続契約が満了する令和7年度時点における対象者数や利用者のニーズを把握し、運行ルートや便数等について検討し、安定的な運行を継続する。
35	[教育委員会] 函館市スポーツ 協会運営補助金	・スポーツ振興事業を実施する函館市スポーツ協会の運営を支援するため補助金を交付	・加盟団体数 34団体→33団体 【32団体】 ▶ 親子スポーツ体験参加者 103人→76人 【100人】 ▶ 特別支援事業参加者 199人→200人 【200人】 ▶ スポーツ振興事業 20件→22件 【22件】 ▶ 指導者育成・競技力向上事業 28件→33件 【33件】	◆事業実施が具体的にどのような効果をもたらしたのかや、スポーツ振興に対する市民ニーズの把握により、事業成果を適切に測定し、事業内容を検証すべきである。	措置中	・これまで実施してきた補助事業者とのヒアリングに加え、今後提出される実績報告書や、関係団体からの聞き取りなどにより、事業が具体的にどのような効果をもたらしているのかを把握し、事業内容の検証や適切な成果指標の設定を検討する。

令和6年度（2024年度）事業評価結果に対する措置内容

評価3 有効性・必要性がやや低い

No.	事業名	所 管 部 局		所 見 等 ※意見・指摘のみ抜粋	措置状況	措置の内容 ※令和7年3月末時点
		R5取組内容	成果(R4→R5) ※【】は最終目標を示す			
1	〔市 民 部〕 その他諸経費 （国保ヘルス アップ事業所要 経費） 〔国保特会〕	・特定健診未受診者や糖尿病等の 治療中断者に対し、行動変容を 促す勧奨通知を送付 ・勧奨通知の文面を見直し	・受診率 32.7%→32.7%（速報値）【35.8%】 ・治療再開率 8.1%→ 8.7% 【 9.0%】	◆受診率や治療再開率がともに低調であるため、その原因について分析し、効果が高い年代への重点化や、他都市の事例（携帯電話へのショートメッセージ勧奨等）を参考に、紙媒体以外の効率的な勧奨方法などの検討が必要である。	措置済み	・特定健診の必要性を理解してもらうため、未受診者の生活習慣等をAIで分析・分類し、心配性などの心理特性に応じて効果的な勧奨を行った結果、受診率が向上したことから、引き続き紙媒体による勧奨を行う。
2	〔保健福祉部〕 就労準備支援業務委託料（債務負担行為分）	・就労に向けた準備のための支援を必要とする生活保護受給者等に対し、就労準備支援を実施（委託）	・参加登録者数 24名→23名【 45名】 （定員45名に対する充足率 53%→51%【100%】） ・就労体験参加 8名→ 6名 ・就職決定 1名→ 1名	◆参加登録者数の定員に対する充足率が約50%と低くなっているほか、就職決定者数も少ないことから、その原因について分析し、事業内容等の見直しの検討が必要である。	措置済み	・定員充足率を高めるため、生活保護受給者に対する周知を強化し、定員充足率が100%に向上した。 ・就職決定者の増加に向けて、自立相談支援機関や就労準備支援事業者などで構成する支援調整会議を開催し、対象者に合った支援方法を検討したうえで、就労に向けた就労体験などを実施した。
3	〔環 境 部〕 生活排水対策費	・合併処理浄化槽の設置費の一部補助 ・単独処理浄化槽の撤去費の補助 ・単独処理浄化槽撤去に伴う宅内配管工事費用の補助 ・各種広報（市政はこだて、市HP、本庁舎等にチラシ設置）	・交付件数 ▶ 合併処理浄化槽設置費 33基→15基【15基】 【累計（R5-R8） 0基→15基【96基】】 ▶ 単独処理浄化槽撤去費 0基→ 0基 ▶ 宅内配管工事費 0基→ 0基	◆合併処理浄化槽設置費の交付件数が減少していることや、単独処理浄化槽撤去費および宅内配管工事費の交付実績がないことから、その原因について分析し、事業費の縮小や事業内容の見直しなどの検討が必要である。	措置済み	・交付件数の減少要因を把握するため、当該補助制度利用者への聞き取り調査を行い、ニーズが見込まれなかった合併処理浄化槽の設置に係る貸付金の利子に対する補助制度を廃止した。
4	〔環 境 部〕 資源回収促進費	・自主的な集団資源回収実施団体に資源回収推進奨励金を支給 ・回収業者に資源回収推進謝礼金を支給 ・公共施設等へ回収ボックスを設置し、小型家電回収	・集団資源回収量 6,376,429kg→5,844,508kg 【R6：6,165,671kg】 ・小型家電回収量 80,360kg→ 75,860kg 【R6： 29,000kg】 ほか	◆回収量減少に合わせて事業費の縮小を検討するほか、分別収集等について周知徹底等、より効果的な意識啓発が必要である。	措置済み	・回収量の減少に合わせ、適正に予算を計上し、事業費を縮小した。 ・出前講座の開催に重点を置き、紙類を資源として適切に分別・集団資源回収へ排出する方法などを市民へ直接周知した。
5	〔環 境 部〕 使用済み乾電池処理費	・町会館、学校、公共施設等に設置した回収箱から使用済み乾電池を回収 ・処理施設へ運搬および処分（委託）	・回収箱設置箇所数 245か所→245か所 ・使用済み乾電池処理量 130t→約116t【60t】	◆回収量減少に合わせて事業費の縮小を検討するほか、回収ボックスの設置箇所や収集体制の見直しの検討が必要である。	措置済み 措置中	・回収量の減少に合わせ、適正に予算を計上し、事業費を縮小した。 ・回収ボックスの使用状況を定期的に把握し、適切に設置がされていることを確認した。 ・今後は、回収ボックスの使用状況等を踏まえ、回収頻度や設置箇所、委託化を含めた収集体制の見直しなどを検討する。

令和6年度（2024年度）事業評価結果に対する措置内容

評価5 効果が測定できていないため、有効性・必要性の判断ができない

No.	事業名	所 管 部 局		所 見 等 ※意見・指摘のみ抜粋	措置状況	措置の内容 ※令和7年3月末時点
		R5取組内容	成果(R4→R5) ※【】は最終目標を示す			
1	〔観 光 部〕 函館港まつり 開催負担金	・函館の夏を代表するイベント「 函館港まつり」の開催に係る負 担金を支出	・イベントの復活→通常開催の実施 ・パレード参加 20団体 1,435人（十字街・松風） →80団体 12,168人（十字街・松風・五稜郭） 【145団体 22,300人】	◆事業の成果を測るためには、沿道の観客数や参加 者数の把握のほか、満足度調査などを実施し、事 業を検証することが必要である。	措置中	・事業の成果を測る手法について検討し、令和7年 8月に公式LINEにおいてアンケートによる満足度 などを調査する。 ・今後、調査結果をもとに、事業の具体的な効果を 把握し、事業内容を検証する。
2	〔観 光 部〕 はこだてクリス マスファンタ ジー開催負担金	・イルミネーションを施したクリ スマスツリーの点灯式や花火の 打ち上げ、スーパバーなどを展 開するクリスマスファンタジー の開催に係る負担金を支出	・通常開催 再開→継続実施 ・スーパバー売上 14,582千円→19,262千円 ・イベント訪問者数（推計）【上昇(対R6)】 ※訪問者数調査未実施（R6実施予定）	◆事業の成果を測るためには、イベント訪問者数の 把握のほか、満足度調査などを実施し、事業を検 証することが必要である。	措置予定	・令和7年度開催の成果を測るため、現在、イベン トの訪問者数や満足度を把握するための調査方法 を検討している。
3	〔観 光 部〕 湯の川冬の灯り 開催負担金	・湯の川温泉街でのイルミネーシ ョン・ライトアップイベント「 湯の川冬の灯り」の開催に係る 負担金を支出	・イルミネーションの整備(R6までエリア拡大) ・満足度 【上昇(対R7)】 ※満足度アンケート未実施(R6実施予定)	◆事業の成果を測るためには、イベントの満足度調 査などを実施し、事業を検証することが必要であ る。	措置中	・事業の成果を測る手法について検討し、令和7年 度の同時期に開催する湯川地区の街あるきイベン トにおいて、アンケートによる満足度調査などを 実施する。 ・今後、調査結果をもとに、事業の具体的な効果を 把握し、事業内容を検証する。